

事務事業名		移住支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																															
	施策名	016 雇用の創出と安定		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 平成 年度～)																															
	基本事業名	011 働く場の確保		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 令和元 年度～ 令和6 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令				予算科目																															
所 属	部課名	商工港湾部商工課		会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 23																															
	課長名	佐藤 信一		事務事業区分																															
	係 名	労政係	電話 27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																															
	担当者	佐藤 祐一	内線 111																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区に在住又は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内に通勤をしていた移住者で、岩手県が運営するマッチングサイトに登録された企業の求人募集し、就職した者又は岩手県が実施する企業支援事業に係る企業支援金の交付決定を受けている者に対し、移住支援金(単身60万円、世帯100万円)を交付する。 主な業務は、 ①申請受付、審査、補助金交付 ②岩手県への補助金交付請求 ③市広報及び市HPへの制度周知記事掲載				総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>480</td> </tr> </table>		事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金	0		地方債			その他			一般財源	0		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数	1		延べ業務時間	120		人件費計(B)	480		トータルコスト(A)+(B)	480
事業費	国庫支出金																																		
財源内訳	都道府県支出金	0																																	
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源	0																																	
	事業費計(A)	0																																	
人件費	正規職員従事人数	1																																	
	延べ業務時間	120																																	
	人件費計(B)	480																																	
	トータルコスト(A)+(B)	480																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア マッチングサイト登録事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td>イ 移住支援金交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア マッチングサイト登録事業所数	事業所	イ 移住支援金交付件数	件	ウ	
名称	単位										
ア マッチングサイト登録事業所数	事業所										
イ 移住支援金交付件数	件										
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内事業所のマッチングサイトへの登録の周知 移住を予定している者に対する制度の周知											
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
東京圏からの移住者		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 東京圏からの移住者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 東京圏からの移住者	人	キ		ク	
名称	単位										
カ 東京圏からの移住者	人										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
大船渡市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消 移住候補地として検討してもらう		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 一般市民(3月31日現在)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 一般市民(3月31日現在)	人	シ		ス	
名称	単位										
サ 一般市民(3月31日現在)	人										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
UIターン施策の推進											

(2) 総事業費・指標等の推移											
			年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）		
			単位								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円							
			都道府県支出金	千 円					0	6,000	
			地方債	千 円							
			その他	千 円							
			一般財源	千 円					0	2,000	
			事業費計（A）	千 円	0	0	0	0	0	8,000	
	人件費	正規職員従事人数	人					1	1		
		延べ業務時間	時 間					120	120		
		人件費計（B）	千 円	0	0	0	0	480	480		
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	0	0	480	8,480		
⑤活動指標			ア	事業所					5	8	
			イ	件						0	8
			ウ								
⑥対象指標			カ	人					115	130	
			キ								
			ク								
⑦成果指標			サ	人					35,471	35,000	
			シ								
			ス								

事務事業ID	1800	事務事業名	移住支援事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

令和元年より岩手県ふるさと振興総合戦略及び大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、大船渡市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、岩手県と共同して行う大船渡市移住支援金事業を開始したことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

当初は対象要件が移住直前まで連続して5年以上東京23区へ在住または通勤していた者であったが、対象が限られるということから、国の通知を受けて、対象要件が移住直前まで通算して5年以上かつ直近1年以上東京23区内へ在住または通勤していた者に変更された。
移住希望者への情報提供に限らず、Uターンを促進するため、市内の各種団体を通じて情報共有している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

移住支援金の対象要件(移住直前まで通算して5年以上かつ直近1年以上東京23区内へ在住または通勤)が厳しい、4年以上であれば東京の大学に通う大学生のUターンが見込めるのではないかと意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 移住希望者に向けて制度を周知することで、移住候補地として検討してもらう一助となり、マッチングサイトを通じて企業情報を発信することで、移住者の勤務先確保につながることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 移住を希望している人に向けて情報を発信移住希望者に向けて制度を周知するもの。 移住の実現は、当市の人口減少にもつながることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 移住希望者への制度周知を行うことにより、移住希望者に当市への興味を持ってもらい、また、市内に在住する家族に対し制度周知を行うことでUターンの促進につながることから、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 移住希望者に対し制度を周知するほか、首都圏で開催されるUターンフェア等を活用したPRを行うことで、より多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となり、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 本事業を含む移住促進策は、直ちに成果が生じるものではないことから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は要件を満たした移住者への定額の支援金であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 移住希望者への制度周知及び市内事業所へのマッチングサイトへの登録周知を継続する必要があるため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 発信情報は移住希望者が無料で取得できるものであり、企業のマッチングサイトへの登録も費用が発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
移住希望者への制度周知及び市内事業所へのマッチングサイトへの登録を勧奨することで、移住の実現及び労働力の確保に努める。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	移住希望者への制度周知や市内事業所へのマッチングサイトへの登録勧奨により、移住の実現と労働力の確保に努める。